判決が迫る「子ども脱被ばく裁判」について

金原 徹 雄

3. 1 1 東京電力福島第一原発事故から3年半近くが経った2014年8月、おそらく、日本で初めて「安全な場所で教育を受ける権利の確認請求事件」と呼称する訴訟が福島地方裁判所に提起されました。この訴訟は、福島県内の公立小中学校に在籍する子どもたち自身が原告となり、その居住する地方自治体（学校設置者）に対し、福島県内の小中学校での教育は放射線被ばくに起因する健康リスクがあるとして、もっと安全な環境で教育を受ける権利があることの確認等を求めるとともに（「子ども人権裁判」と呼称／法的には行政訴訟）、原発事故当時福島県に居住していた親子が原告となり、国と福島県に対し、子どもが無用な被ばくをさせられたことによって被った精神的苦痛に対する慰謝料の支払いを求めている（「親子裁判」と呼称／法的には国賠訴訟）裁判です。

当事者となった原告は、2020年7月に結審した時点で、子ども人権裁判が14名（全員中学生／当初の原告35名のうち結審時においても小中学校に在籍している原告数）、親子裁判が158名です（「子ども脱被ばく裁判のブログ」の記載による）。

子ども人権裁判では、憲法26条の教育を受ける権利に基礎を置く学校環境衛生基準が、3. 1 1 当時、放射性物質についての基準を定めていなかったこととあるべき放射線安全基準をどう考えるかが問われ、親子裁判では、国による情報隠蔽（SPEEDI問題等）、国や県が子どもたちに安定ヨウ素剤を服用させなかったこと、早すぎる学校再開によって無用な被ばくを強いたこと、福島県が山下俊一氏を県放射線健康管理アドバイザーに委嘱し、各地の講演で科学的知見に著しく反する放射能安全論を振りまかせ、結果的に県民に無用の被ばくをさせたことなどにつき、正面から行政の責任が追及されており、その結果が注目されています。

私には、この6年間の訴訟の歩みを詳細に振り返る能力も時間もありません。ただ、「子ども脱被ばく裁判 弁護団のページ」というブログには、原告の準備書面が全て掲載されていますし、結審近い2020年2月、3月に実現した鈴木眞一氏（福島県立医科大学教授）や山下俊一氏（3. 1 1 当時長崎大学医学部教授）の証人尋問の調書がそのまま掲載されているなど、3. 1 1 発災直後の福島県内の状況、その後の甲状腺癌を中心とする健康被害の実態などにつき、訴訟を提起したからこそ得られた貴重な資料が集積されており、是非多くの方にお読みいただければと思います。

ところで、私の手許に「子どものいのちと人権を守る 子ども脱被ばく裁判【最終準備書面】」（子ども脱被ばく裁判の会発行）という冊子があります。2020年7月28日の最終口頭弁論期日（この日で結審）で陳述された原告「最終準備書面」をまるごと印刷して販売しているものです。

その末尾（第3 結語）では、弁護団がこの裁判で最重要と考えるポイント（「原告らの本裁判における根源的な問いかけ」）が指摘されています。それをそのまま引用するだけの紙幅はないので、弁護団が別途公表した「要旨」から該当部分を引用し、これをもって子ども脱被ばく裁判のご紹介に代えたいと思います。ちなみに、最終準備書面は、弁護団ブログにも掲載されていますので、是非この部分だけでもお読みいただければと思います（<https://bit.ly/3uR24hg> PDF 284-287 頁）。

原告・弁護団からの「根源的な問いかけ」に裁判所がどう答えたか、その結論（判決）は、2021年3月1日（月）午後1時30分から、福島地方裁判所で言い渡されます。是非ご注目ください。

原告「最終準備書面（要旨）」「第3 結語」より引用

1 子どもたちが安全に教育を受ける権利

この請求は、放射能被ばくの生命・健康に及ぼす将来リスクを学校教育との関係においてどのように評価し、具体的な政策措置として、現役世代の我々が、将来世代の子どもたちの安全をどこまで保障すべきかを問うものである。憲法26条は、子どもたちが、その能力に応じてひとしく教育を受ける権利の重要性を宣言している。安全な教育環境は、学習という限りない自己啓発の原点であり、これなくして子どもたちの未来はない。身の丈などに制約されない安全な教育環境が絶対に必要である。

現在の教育制度は、放射線以外の危険物に対し極めて厳格な安全規制を課しているが、放射線被ばくについては、比較にならない緩慢なルールが放置されている。

リスクの評価・管理は、さまざまな観点からの正確で対等な情報と意見が必要とされるが、放射能については、軍事力・経済力としての原子力に与える分銅の差が神学的な対立を招いている。しかし、本件で求められているリスク評価は、子どもたちが均しく安全な教育を受ける権利との関係のものである。裁判所には、この権利に基軸をおいた観点からのリスク評価のもとで、憲法や教育基本法等の諸法令が定める子どもの学習権の保障の具体的方策の在るべき姿を示し、日本の司法が健在であることを示していただきたい。

2 無用な被ばくを受けることのない権利の侵害に対する慰謝料請求

この請求は、被告国や福島県の被害住民への危険情報の提供のあり方、危急時における為政者と為政者に自らの身の安全を託している市民とのリスクコミュニケーションのあり方を問うものである。

民主国家においては、被害住民はその身の安全のすべてを為政者に託し、依存しているわけではないし、為政者も都合のよい情報だけを被害住民に提供し、被害住民を思うままにコントロールできるという関係にあるわけではない。ところが、被告国や県は、原発の安全性に対する執着から正確なリスク情報を被害住民に提供せず、安心情報をばらまき、無用な被ばくを回避する機会を失わせた。この特権的で無責任な秘密体質は、無反省なまま、いまでも、あらゆる場面において隠微に継続している。

原告らは、単に被害の賠償を求めるものではない。民主国家における被害住民として、危急時においても適正な情報を受け、主体的に被害の回避をはかる権利、被害者としての尊厳の確認を求めているのであって、そのことは、毎回の弁論期日で、原告が、涙をこらえながら一様に訴えていたことである。

低線量の放射線被ばく被害は未解明の部分が多く、それだけに不安は募り、子どもに無用な被ばくを受けさせたことに対する保護者の自責の念は強い。裁判所は、この点に十分配慮された被告国や県の過失判断、原告らの損害認定をされることを切に期待する。

以上